



# Q 住みよい地域社会とは A 地域と行政の連携から



佐藤 澄子 議員  
(春緑クラブ)

**Q1** 地域コミュニティは、日常生活のふれあいや共同の活動、共通の経験を通して生み出されるお互いの連帯感や共同意識と信頼関係を築いていくものです。自分たちが住んでいる地域をみんなの力で協力し、助け合いながら、地域自らの手で解決し、自主的に住み良くしていく地域社会になっていくことが理想とされます。そのため特に重要なことは、住民の生活に直結するさまざまな課題のある中、より一層の地域と行政による協力関係が必要となってきます。そこで、次の4点について伺います。

- ①自治会における課題と協力体制は。
- ②各まちづくり推進委員会の課題は。
- ③交流拠点複合施設の効果的役割は。
- ④交流拠点複合施設にスポーツや産業分野の構想は。



▲笑顔があふれるまちづくり

**A1** ①会員及び、役員の高齢化、固定化、後継者不足が全体的な課題です。村からの多岐にわたる依頼事項、協力要請等が多く負担も抱えています。各部署においては、積極的に地域に入り、地域の声に耳を傾け、ともに話し合うという姿勢が重要と捉えています。

②機動的に活動できるという強みがある反面、地域課題に対する

取り組みの困難さ、長期間の活動組織としての疲労、マンネリ化に陥る危険性ははらんでいきます。今後はさらに踏み込むために、活動の評価、問題点の認識、解決方法を探っていくこととして検討委員会を立ち上げ模索していく予定です。

③自治会、まちづくり推進委員会の情報交流は欠かせないものと考えており、地域活動支援センター的な組織の検討も必要と捉えています。大学有識者やNPOなどの協力をもらい「交流や相談の場」「地域活動のPR・発信」をしていく場として検討する予定です。

④スポーツ分野については、既存のスポーツ施設の存在の考慮が必要。村外との交流として農産物や特産品のPR、販売、観光客を呼び込み情報発信などの取り組みも将来的には重要。利用しやすい施設を目指し、計画や設計の段階から管理運営なども考慮し検討していきます。



# Q 歴史的選挙どう見るか A 政策の推移見守りたい



▲関心が高かった第45回衆議院議員総選挙

**Q1** 総選挙に対する村長のスタンスは。

**A1** これまで県議選・村長選を通じて政党への支援要請を行いませんでした。選挙後にしがらみのないフリーな立場で政治活動を行いたいという思いからで



高橋 盛佳 議員 (新志会)

あります。今回の選挙は、これまでの想像を超える歴史的な選挙であったと思っています。

**地方分権はますます進展**

**Q2** 各党ともマニフェストに「地方分権」を掲げていたが、自治体の首長として今後をどのように考えるか。

**A2** 地方分権は、今後ますます進展すると思いますが、住民の視点に立ち、より住民に近い行政サービスは市町村が行った方が良く、権限移譲を受けるべきであると考えております。

また、よく言われる国の「ひも付き補助金」を廃止し、地方の自主財源に転換するということが、従来の地方交付税等の関わりの中で本村のような5万人余の自治体に総体的に交付額がどのようになるか、注視する必要があると

考えております。

## マニフェストの実行に注目

**Q3** 新政権のどのような政策に関心と期待、または注文を持っているか。

**A3** 民主党のマニフェストには、子育て、教育、高齢者福祉、また交通、環境そして農業、中小企業支援など、本村における住民生活や産業発展に影響がある政策が打ち出されております。これらについては大いに関心を持っていてはありますが、このような政策がいつの時点で具体的な形となって表れるのか、また市町村にどのように影響を与えるのか、推移を見守る必要があると考えているところであります。